



おかじまさのぶ
岡島政信 議員
OKAJIMA Masanobu

Q. 水泳授業の外部委託導入を

A. 他自治体を注視し検討する

コロナ禍において、水泳授業（実技）が消えた。新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更され、水泳授業が戻った。教員は、児童生徒と向き合う時間を大切にしている。その一方で教職員の未配置や教員不足が時々新聞紙面に取り上げられているため、当町はどうか聞く。

Q 教員の多忙化、教員不足が問題となっている。教育委員会は、教員の働き方改革にどのような対策をしたか。

A 教育参事
本町は教員の未配置はなく、教職員の定数に沿った組織体制のもと学校運営を進めている。

学校経営や組織体制などの観点から、働き方改革を進めてきた。例えば、保護者向け緊急連絡アプリや学校徴収金の自動引き落とし、デジタル採点システムの導入などの取り組みで、教員の勤務時間外の在校時間は、年々減ってきている。

Q 教員は、プール施設の安全管理や水泳授業での児童生徒の見守りなど必然的に行う事項での負担が大きく感じる。どのような対策をしているか。

A 教育参事
教員は、ろ過機の確認や水質管理、設備の安全点検など日常管理を行っている。

また子どもの安全管理では、既往症の確認や当日の健康状態のチェックなど、体調面を把握し、常に緊張感をもって水泳指導にあたっている。水泳指導する教員の負担軽減は、設備管理やプール清掃を民間委託し、子どもの安全管理は、多くの教員で指導する体制をとっている。

Q 愛知県では7月1日から19日まで7日間、熱中症警戒アラートが発令された。学校ではどのような対応をしているか。

A 教育参事
国から出ている「熱中症予防に向けたガイドライン」

によると、熱中症警戒アラートが発令された場合は、暑さ指数（WBGT）に応じて激しい運動は控え、運動を中止することになっている。

水泳指導では、熱中症対策として活動時間の短縮やこまめな休憩・水分補給の時間確保、日陰など避暑する場所の設置などを行っている。

水泳に関する授業は、年間10時間実施となっているため、実技指導が中止の場合、別日に振り替え、当日は教室で水泳に関する内容や他教科に切り替えるなどの対応をしている。

Q 笹川スポーツ財団の調査で、2010年から2021年の間、4歳から11歳の子どもの習い事で1位は水泳である。

愛知教育大学大学院教育研究科の論文「教員へのアンケート結果」によると、泳力差があるため指導が困難と感じる教員が多く、専門の外部指導員の動員や指導者の増加など

望む声が多いとされていた。こうした声や状況を踏まえると外部講師・外部委託による水泳授業の導入を進め、教員の負担軽減、児童生徒の安全確保に繋がると考える、町の考えは。

A 教育参事
学習指導要領には、水泳は体育授業の一環として実施することが明記されている。

民間委託は、水泳指導に関する課題の解決や教員の働き方改革を進める一つの方法であると思う。ただ学校教育は、あくまでも教員が主体的に指導するもので、公教育と民間との連携は慎重に進める必要がある。今後は、他の自治体の動向を注視し、検討を進める。

